



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月20日

上場会社名 前田建設工業株式会社
 コード番号 1824

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maeda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 前田 靖 治

問合せ責任者 執行役員財務部長 福田 幸二郎

TEL (03) 5276 - 5114

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

(注) 百万円未満切捨表示

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	463,774	(4.2)	9,297	(24.5)	9,203	(24.3)
16年3月期	484,318	(5.5)	7,467	(-)	7,401	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,193	(63.4)	6.57	-	0.7	1.5	2.0
16年3月期	3,261	(-)	18.56	-	2.0	1.2	1.5

(注) 持分法投資損益 17年3月期 238百万円 16年3月期 370百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 169,580,359株 16年3月期 169,729,903株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	593,154	170,548	28.8	1,006.03
16年3月期	595,733	169,960	28.5	1,001.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 169,419,761株 16年3月期 169,598,534株

(3) 連結キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ-	投資活動による キャッシュ・フロ-	財務活動による キャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	31,043	6,392	2,686	59,515
16年3月期	2,043	6,997	21,157	32,213

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	160,000	5,000	3,500
通期	460,000	10,500	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円46銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社7社で構成され、建設事業及び開発事業等を主な事業の内容としております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、次の2部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

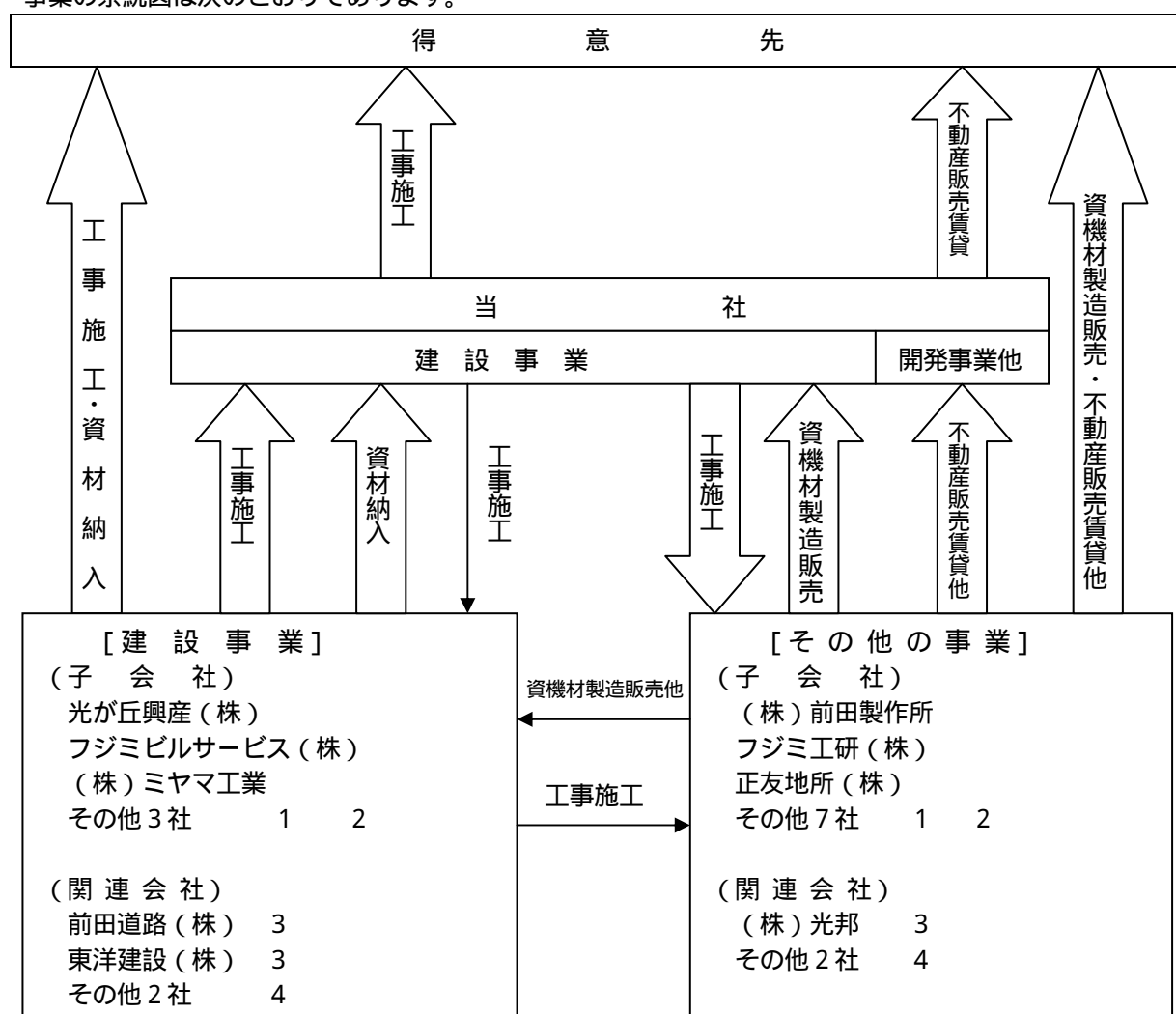
[建設事業]

当社は総合建設業を営んでおり、子会社である光が丘興産（株）、フジビルサービス（株）（株）ミヤマ工業及び関連会社の前田道路（株）に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しており、東洋建設（株）とは業務提携及び共同で海外事業領域の拡大等を図っております。

[その他の事業]

当社は不動産開発事業等を営んでおり、子会社である正友地所（株）が不動産の販売及び賃貸事業を、（株）前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタルを、フジミ工研（株）がコンクリート二次製品の製造・販売を行っております。また、関連会社の（株）光邦は印刷業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 無印は連結子会社6社、 1は非連結子会社で持分法適用会社5社、 2は非連結子会社で持分法非適用会社5社、 3は関連会社で持分法適用会社3社、 4は関連会社で持分法非適用会社4社である。
2. 光が丘興産（株）、フジビルサービス（株）の2社については建設事業の他に、一部その他の事業を営んでおります。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(連結子会社)		百万円		%		
(株) 前 田 製 作 所	長野県長野市	3,160	その他の事業	50.7 (8.4)	当社は建設用機械等を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1 2
光 が 丘 興 産 (株)	東京都千代田区	1,054	建設事業、 その他の事業	42.6 (0.8)	当社より建設工事を受注している。当社は建設用資機材を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1 3
フ ジ ミ 工 研 (株)	東京都千代田区	250	その他の事業	75.0 (-)	当社は建設用資材を購入している。 役員の兼任等..... 有	
フジミビルサービス(株)	東京都千代田区	100	建設事業、 その他の事業	100.0 (50.0)	当社より建設工事を受注している。当社施設のビル管理等を行っている。 役員の兼任等..... 有	
正 友 地 所 (株)	東京都千代田区	50	その他の事業	100.0 (3.6)	当社グループの不動産開発を行っている。 役員の兼任等..... 有	
(株) ミ ヤ マ 工 業	東京都千代田区	25	建 設 事 業	100.0 (50.0)	当社より建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 有	
(持分法適用関連会社)		百万円		%		
前 田 道 路 (株)	東京都品川区	19,350	建設事業、 その他の事業	24.1 (0.0)	当社より舗装工事等の建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 無	2
東 洋 建 設 (株)	大阪府中央区	8,158	建設事業	22.3 (-)	当社と業務提携を行い、共同で海外事業領域の拡大等を図っている。 役員の兼任等..... 無	2
(株) 光 邦	東京都千代田区	100	その他の事業	40.7 (15.0)	当社より印刷、製本等を受注している。 役員の兼任等..... 有	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 1: 特定子会社に該当する。
3. 2: 有価証券報告書を提出している。なお、(株)前田製作所は株式をジャスダック証券取引所に上場し、前田道路(株)は株式を東京証券取引所市場第一部に上場し、東洋建設(株)は株式を東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場している。
4. 3: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を創業理念として、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営の基本方針としております。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様にも長期的な安定配当を維持するとともに、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向等も勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るための有効な手法と認識しておりますが、今後の市場の動向等も考慮しながら適宜検討してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、平成16年度を初年度とする第3次中期経営計画を策定し、以下の項目を重点施策として掲げ、グループワイドでの収益力向上に取り組んでおります。なお、中期的な業績目標としましては、平成18年度の計画最終年度に当社単体での営業利益100億円以上の達成を目標としております。

(1) 価格競争力の向上

新しい生産システムの構築、総経費の圧縮や営業支援・施工支援体制の再構築などにより、価格競争力の向上を図る。

(2) ソリューション機能の強化

エンジニアリング力を徹底強化することにより、顧客の抱える問題に対する解決能力を高め、エンジニアリング企業になる。

(3) ブランド力の向上

信用力（財務力）を堅持し、品質強化や安全強化体制の構築、広報・IR活動への取り組みをさらに強化することにより、顧客に選ばれるブランドを有する企業になる。

(4) 新規市場の開拓

リテール事業、ITソリューション事業の拡大や新規事業の創出の活性化と絞り込みにより、グループの利益ある成長に貢献するイノベーションを創出する。

(5) グループ経営体制の再構築

関係会社の事業領域の見直しや効率化を行うとともに、東洋建設との提携強化を図りながら、グループ全体の収益力強化を高める体制づくりを推進する。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、グループ全体の企業価値を継続的に高めていくためには、内部統制機能を充実していくことが企業経営にとって不可欠であると認識しており、経営の効率性、健全性ならびに透明性の向上を目指して、経営体制の整備等を実施しております。

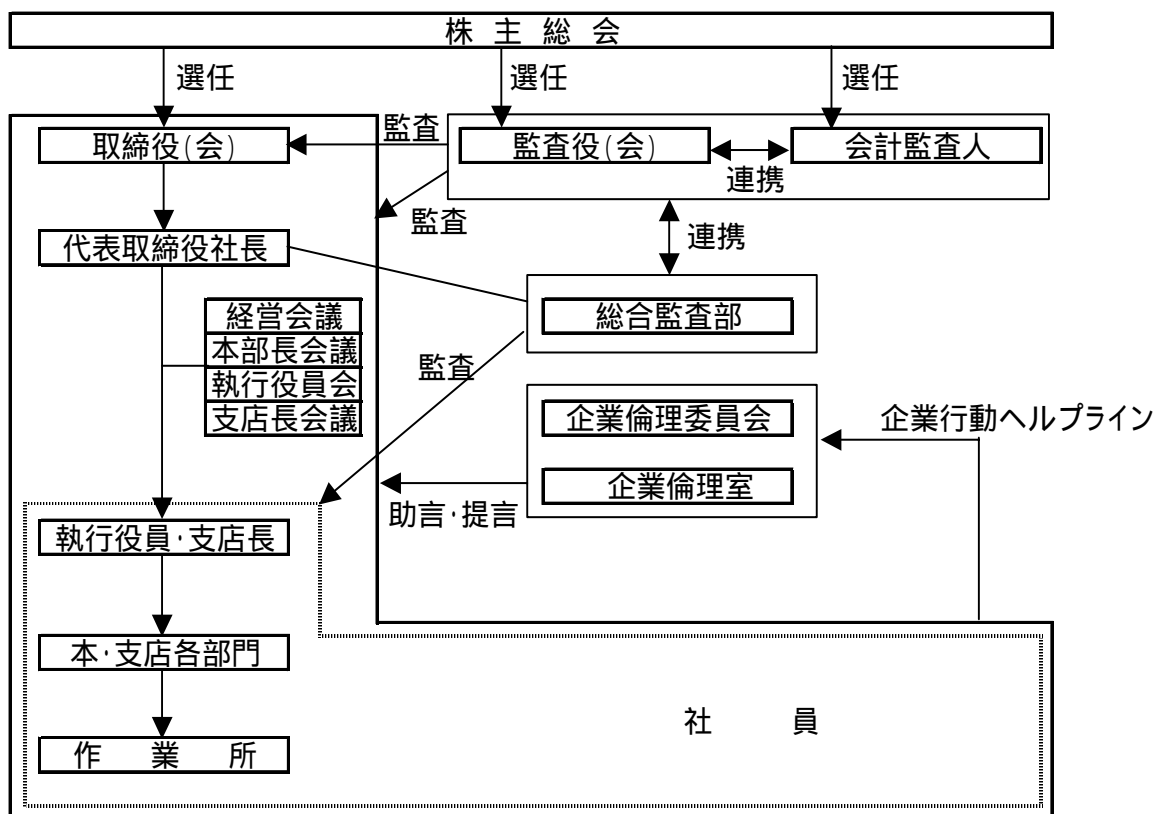
(1) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度と執行役員制度を採用しており、また、平成14年6月からは取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に対応できる体制としております。

当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在の取締役は12名、監査役は5名（うち社外監査役は3名）、役員は23名（取締役兼務者を除く）であります。

また、当社の内部統制システムの一環として、平成16年4月より企業の社会的責任（CSR）への取り組み強化に向け、適正な業務執行を支援する「総合監査部」を設置しております。

(2) 当社の業務執行及び内部統制の仕組み、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携図



(3) 内部監査の状況

当社の内部監査を行う総合監査部は、内部監査計画を策定し、ステークホルダーの視点からのリスク評価に基づく監査を実施するとともに、必要に応じて関係部門への提言を行う等、内部統制の強化を図っております。また、監査方針、監査計画、監査結果等について監査役及び会計監査人との意見交換を行い、内部統制の実効を高めることに努めております。

(4) 監査役・監査役会の状況

当社の監査役会は、原則として毎月1回開催されております。各監査役が取締役会に出席する他、執行役員会にも常時出席しております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、業務執行の全般に亘って監査を実施しております。

(5) 会計監査人監査の状況

当社の会計監査業務は、中央青山監査法人の指定社員である佐藤元宏氏、大田原吉隆氏（継続監査年数9年）及び福本千人氏の3氏が、32名の補助者とともに担当しております。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。

(6) 社外監査役との関係

当社の社外監査役である桑田勝利氏は弁護士であり、当社が平成16年度に同氏へ支払った顧問弁護士料は2百万円であります。また、当社の株式2千株を所有しております。

(7) コンプライアンス体制の整備の状況

法令遵守については、役職員一人ひとりが日常活動において法令を守り、社会の規範や正義から逸脱しないことは当然であるばかりか、一層高い倫理観に根ざしたものが求められていることから、コンプライアンス体制の見直し・整備の一環として、平成15年1月より「企業倫理委員会」及び「企業行動ヘルプライン」を設置しております。

(8) 役員報酬及び監査法人に対する報酬

平成16年度の取締役に対する報酬は277百万円、監査役に対する報酬は62百万円で、役員報酬の合計は340百万円であります。また、監査法人に対する監査証明に係る報酬は39百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬は8百万円であります。

6．親会社等に関する事項
該当事項はありません。

7．会社の対処すべき課題

当社は、「第3次中期経営計画」に基づき、役職員がベクトルを一つにして、価格競争力の向上、ソリューション機能の強化などの諸施策に取り組むとともに、企業の社会的責任（CSR）を十分に認識し、コーポレート・ガバナンスの充実強化に努めてまいります。また、平成17年4月1日より全面施行の個人情報保護法に対しても、新たに「MAEDA個人情報保護方針」などを制定し、取り組んでまいります。これらの活動を通じて、顧客に信頼される企業として、「利益ある成長」を実現できる企業体質の確立を目指し、更なる社業の発展に努力を重ねてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、米国経済が力強さに欠けるなか、年々からは景気牽引役であった輸出の鈍化や在庫調整による生産の横ばいなどにより、一時期足踏み状態もみられましたが、合理化の進展による企業収益の改善を背景に雇用情勢は改善し、民間設備投資も増加傾向になるなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、店舗や工場などの非住宅建設投資の増加などにより、民間建設投資は全体として堅調に推移いたしました。一方、公共投資は、相次ぐ災害の復旧のため補正予算は組まれましたが、国、地方ともに悪化する財政事情を反映して引き続き低調で、建設投資全体では減少傾向が続くなど、厳しい受注環境にありました。

このような情勢のもと、当社は、平成16年度を初年度とする「第3次中期経営計画」に掲げた諸施策を着実に実行し、建築工事においては、国内最高階数の超高層集合住宅2棟(勝どき六丁目再開発工事)を受注するとともに、エンジニアリング力を活かし医療や研究施設分野においても実績を積み重ねてまいりました。また、土木工事では、これまでに培った技術と実績をもとに、海外において総合評価方式で世界最長の斜張橋建設工事を受注いたしました。

当期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

売上について

当期の連結ベースの売上高は、前期比4.2%減の4,637億円余となり、当社単体での売上高(完成工事高)は、前期比3.4%減の4,181億円余となりました。

利益について

当期の連結ベースの利益は、経常利益が92億円余、当期純利益が11億円余となり、当社単体での営業利益は75億円余、経常利益は79億円余、当期純利益は8億円余となりました。

株主配当金について

当期の株主配当金につきましては、当初予定通り、前期同様に1株につき9円とさせていただきます。

(2) 当期のセグメント別の概況

建設事業について

建設事業は、当社が大半を占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました結果、売上高は前期比1.7%減の4,188億円余となり、営業利益につきましては92億円余となりました。

その他の事業について

その他の事業は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しておりますが、売上高は前期比22.8%減の449億円余となり、営業利益につきましては2億円余となりました。

(3) 次期の業績全般の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格の上昇が不透明要因となりますが、所得・雇用環境の改善から個人消費にも明るい兆しがみられ、景気は底堅く推移するものと予想されます。

建設業界におきましては、非住宅建設投資の増加が民間建設投資全体に波及する力は弱く、公共投資も災害復旧関連の補正予算を除き、財政的制約から減少傾向が続くものと予測され、依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

受注について

次期の当社単体での受注高につきましては、建築工事が当期並の2,600億円、土木工事が当期比6.1%増の1,400億円、合計で当期比2.7%増の4,000億円を見込んでおります。

売上について

次期の連結ベースの売上高は、当期並の4,600億円を見込んでおります。当社単体での売上高(完成工事高)につきましては、建築工事が当期比10.1%減の2,550億円、土木工事が同16.6%増の1,570億円、合計で当期比1.5%減の4,120億円を見込んでおります。

利益について

次期の連結ベースの利益は、経常利益が105億円、当期純利益は55億円を見込んでおります。

株主配当金について

次期の株主配当金につきましては、当期同様に1株につき9円を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当期連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは、310億円余の収入超となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益54億円余に、減価償却費及び減損損失を調整したことによる192億円余の収入超と、手持工事における立替金の早期回収に努めたことによる129億円余の収入超によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、基幹情報システム投資などにより63億円余の支出超となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金を85億円余返済した一方で、長期資金を調達するために150億円の社債を発行したことなどにより26億円余の収入超となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当期残高は、前期に比べ273億円余増加し、期末残高は595億円余となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年度3月期
株主資本比率(%)	26.0	24.9	28.5	28.8
時価ベースの株主資本比率(%)	10.3	10.1	14.7	17.6
債務償還年数(年)	-	-	47.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	1.5	23.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

3. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しておりますが、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

また、当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において判断したもので、当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にも留意する必要があります。

(1) 経済・財政状況の変化に伴うリスク

当社グループの売上の大半を占めているのは完成工事高であります。完成工事高のうち、公共工事においては国及び地方公共団体等における財政状況が引き続き厳しいなか、予想を上回る一層の公共工事の削減が行われた場合、民間工事においては国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、土地等の資産を保有しているため、地価等の急激な変動により、減損の必要性が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ、紛争、伝染病等が発生した場合や、経済情勢の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規事業展開のリスク

当社グループは十分な検討を重ねた上で、新規事業への展開を図っておりますが、予期せぬ経済情勢の変化、あるいはマーケットの急激な変化等により、事業展開が予定通りに実行できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）信用リスク

施工済みの工事代金を受領する前に発注者が法的倒産等に陥った場合には、未受領の工事代金の全額回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に協力会社が法的倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）金融リスク

当社は保守的な評価方法である部分資本直入法を採用しているため、金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化あるいはマーケットの急激な変化等により、金利または株価が大幅に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（６）偶発債務のリスク

関係会社等の借入金、工事入札・工事履行、ファイナンス・リース、デベロッパーに対するマンション売買契約手付金等に対し保証債務を行っているため、これら関係会社等の債務不履行が発生した場合には、保証債務を履行することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（７）災害に伴うリスク

施工中の災害については未然に防止するように万全を期しておりますが、天候状況等の予期せぬ原因により、災害が発生した場合には、工期に影響を及ぼすとともに、また追加費用の発生等で業績に影響を及ぼす可能性があります。

（８）製品の欠陥リスク

製品の品質管理には万全を期しておりますが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任及び製造物責任により損害賠償が生じることもあり、その際には業績に影響を及ぼす可能性があります。

（９）資材調達リスク

原材料等の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（１０）法的規制のリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、建設リサイクル法、労働安全衛生法、品質確保法、また平成 17 年 4 月 1 日より全面施行された個人情報保護法等により法的な規制を受けております。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等により、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

（単位：百万円）

期 別 科 目	当連結会計年度 （平成17年3月31日現在）		前連結会計年度 （平成16年3月31日現在）		増 減 金 額
	金 額	%	金 額	%	
【資産の部】	【593,154】	【100.0】	【595,733】	【100.0】	【 2,579】
[流動資産]	[412,618]	[69.6]	[418,718]	[70.3]	[6,099]
現金預金	59,789		32,487		27,302
受取手形・完成工事未収入金等	108,576		113,867		5,290
有価証券	94		54		40
販売用不動産	7,601		9,524		1,922
未成工事支出金	196,346		217,300		20,954
その他たな卸資産	3,464		4,299		835
繰延税金資産	9,102		13,696		4,593
その他	28,721		33,293		4,572
貸倒引当金	1,079		5,807		4,727
[固定資産]	[180,535]	[30.4]	[177,015]	[29.7]	[3,519]
(有形固定資産)	(73,937)	(12.5)	(81,310)	(13.6)	(7,373)
建物・構築物	35,213		38,562		3,349
機械・運搬具・工具・器具備品	7,007		7,138		130
土地	31,551		35,393		3,841
建設仮勘定	164		216		51
(無形固定資産)	(5,392)	(0.9)	(3,109)	(0.5)	(2,283)
(投資その他の資産)	(101,205)	(17.1)	(92,595)	(15.5)	(8,609)
投資有価証券	82,760		79,073		3,686
長期貸付金	3,190		3,257		67
破産債権、更生債権等	18,523		8,290		10,233
繰延税金資産	5,955		4,041		1,914
その他	7,230		9,320		2,089
貸倒引当金	16,454		11,386		5,067
資産合計	593,154	100.0	595,733	100.0	2,579

（単位：百万円）

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
【負債の部】	【419,583】	【70.7】	【422,573】	【70.9】	【2,990】
[流動負債]	[335,423]	[56.5]	[340,076]	[57.1]	[4,653]
工事未払金等	77,754		78,061		307
短期借入金	48,983		49,896		913
未払金	4,038		4,347		309
未払法人税等	3,117		1,184		1,932
未成工事受入金	177,074		185,102		8,028
修繕引当金	706		1,071		365
賞与引当金	2,713		2,706		7
完成工事補償引当金	343		363		20
その他	20,691		17,341		3,350
[固定負債]	[84,160]	[14.2]	[82,496]	[13.8]	[1,663]
社 債	48,500		33,500		15,000
長期借入金	4,181		13,843		9,661
退職給付引当金	27,404		31,024		3,620
役員退職慰労引当金	505		522		17
その他	3,569		3,606		36
【少数株主持分】	【3,021】	【0.5】	【3,199】	【0.5】	【177】
少数株主持分	3,021		3,199		177
【資本の部】	【170,548】	【28.8】	【169,960】	【28.5】	【588】
[資本金]	[23,454]	[4.0]	[23,454]	[3.9]	[-]
[資本剰余金]	[31,579]	[5.3]	[31,579]	[5.3]	[-]
[利益剰余金]	[103,529]	[17.5]	[104,196]	[17.5]	[666]
[その他有価証券評価差額金]	[16,797]	[2.8]	[15,450]	[2.6]	[1,347]
[為替換算調整勘定]	[53]	[0.0]	[54]	[0.0]	[0]
[自己株式]	[4,759]	[0.8]	[4,665]	[0.8]	[94]
負債、少数株主持分及び資本合計	593,154	100.0	595,733	100.0	2,579

比較連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	期 別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高		463,774	100.0	484,318	100.0	20,544	4.2
〔 完 成 工 事 高 〕		〔 418,865 〕		〔 426,159 〕		〔 7,293 〕	
〔 開 発 事 業 等 売 上 高 〕		〔 44,908 〕		〔 58,159 〕		〔 13,250 〕	
売 上 原 価		425,804	91.8	446,324	92.2	20,520	4.6
〔 完 成 工 事 原 価 〕		〔 385,208 〕		〔 393,100 〕		〔 7,891 〕	
〔 開 発 事 業 等 売 上 原 価 〕		〔 40,595 〕		〔 53,224 〕		〔 12,628 〕	
売 上 総 利 益		37,970	8.2	37,994	7.8	24	0.1
〔 完 成 工 事 総 利 益 〕		〔 33,657 〕		〔 33,058 〕		〔 598 〕	
〔 開 発 事 業 等 売 上 総 利 益 〕		〔 4,313 〕		〔 4,935 〕		〔 622 〕	
販売費及び一般管理費		28,672	6.2	30,526	6.3	1,853	6.1
営 業 利 益		9,297	2.0	7,467	1.5	1,829	24.5
営 業 外 収 益		2,184	0.5	2,221	0.5	37	1.7
〔 受 取 利 息 配 当 金 〕		〔 1,295 〕		〔 1,315 〕		〔 20 〕	
〔 持 分 法 投 資 利 益 〕		〔 238 〕		〔 370 〕		〔 132 〕	
〔 そ の 他 〕		〔 650 〕		〔 534 〕		〔 115 〕	
営 業 外 費 用		2,277	0.5	2,287	0.5	10	0.5
〔 支 払 利 息 〕		〔 1,357 〕		〔 1,279 〕		〔 78 〕	
〔 為 替 差 損 〕		〔 - 〕		〔 179 〕		〔 179 〕	
〔 そ の 他 〕		〔 919 〕		〔 829 〕		〔 90 〕	
経 常 利 益		9,203	2.0	7,401	1.5	1,802	24.3
特 別 利 益		5,581	1.2	2,710	0.6	2,870	105.9
〔 固 定 資 産 売 却 益 〕		〔 53 〕		〔 34 〕		〔 19 〕	
〔 投 資 有 価 証 券 売 却 益 〕		〔 770 〕		〔 - 〕		〔 770 〕	
〔 投 資 有 価 証 券 評 価 損 戻 入 額 〕		〔 0 〕		〔 1,947 〕		〔 1,947 〕	
〔 厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益 〕		〔 4,664 〕		〔 - 〕		〔 4,664 〕	
〔 厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 損 戻 入 額 〕		〔 - 〕		〔 499 〕		〔 499 〕	
〔 そ の 他 〕		〔 93 〕		〔 229 〕		〔 136 〕	
特 別 損 失		9,361	2.0	3,899	0.8	5,462	140.1
〔 投 資 有 価 証 券 評 価 損 〕		〔 40 〕		〔 209 〕		〔 168 〕	
〔 減 損 損 失 〕		〔 7,993 〕		〔 - 〕		〔 7,993 〕	
〔 早 期 退 職 支 援 加 算 金 〕		〔 - 〕		〔 2,008 〕		〔 2,008 〕	
〔 そ の 他 〕		〔 1,328 〕		〔 1,681 〕		〔 352 〕	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,423	1.2	6,213	1.3	789	12.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,701		1,367		1,334	
法 人 税 等 調 整 額		1,835		1,477		358	
少 数 株 主 利 益		-		106		106	
少 数 株 主 損 失		307		-		307	
当 期 純 利 益		1,193	0.3	3,261	0.7	2,067	63.4

比較連結剰余金計算書

（単位：百万円）

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	31,579	31,579	-
資本剰余金期末残高	31,579	31,579	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	104,196	102,263	1,932
利益剰余金増加高	1,193	3,261	2,067
当期純利益	1,193	3,261	2,067
利益剰余金減少高	1,860	1,329	530
株主配当金	1,526	1,296	230
取締役賞与金	109	33	75
持分法適用会社の子会社 合併による減少高	224	-	224
利益剰余金期末残高	103,529	104,196	666

比較連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益・損失()		5,423	6,213
減価償却費		5,837	5,928
減損損失		7,993	-
貸倒引当金の増加・減少()額		340	1,128
退職給付引当金の増加・減少()額		3,638	1,923
受取利息及び受取配当金		1,295	1,315
支払利息		1,357	1,279
為替差損・益()		201	1,176
有価証券・投資有価証券売却損・益()		770	149
有価証券・投資有価証券評価損・戻入額()		40	1,738
売上債権の減少・増加()額		5,290	2,201
未成工事支出金の減少・増加()額		20,954	22,552
たな卸資産の減少・増加()額		2,757	6,562
仕入債務の増加・減少()額		307	9,122
未成工事受入金の増加・減少()額		8,028	24,283
その他		3,253	1,244
小 計		32,904	2,654
利息及び配当金の受取額		1,444	1,508
利息の支払額		1,347	1,361
法人税等の支払額		1,957	758
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,043	2,043
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		25	315
有形・無形固定資産の取得による支出		5,803	5,364
有形・無形固定資産の売却による収入		312	106
投資有価証券の取得による支出		2,880	3,856
投資有価証券の売却による収入		2,132	2,054
貸付けによる支出		1,877	932
貸付金の回収による収入		1,220	686
その他		478	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,392	6,997
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額		8,511	8,442
マニパル ^o -パ ^o -の純増加・減少()額		-	9,000
長期借入れによる収入		-	5,300
長期借入金の返済による支出		2,261	2,210
社債の発行による収入		15,000	-
社債の償還による支出		-	5,500
配当金の支払額		1,526	1,296
自己株式の売却による収入		-	-
自己株式の取得による支出		8	2
少数株主への配当金の支払額		5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,686	21,157
現金及び現金同等物に係る換算差額		35	81
現金及び現金同等物の増加・減少()額		27,301	26,193
現金及び現金同等物の期首残高		32,213	58,407
現金及び現金同等物の期末残高		59,515	32,213

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6 社

(株)前田製作所、光が丘興産(株)、フジミ工研(株)、フジミビルサービス(株)、正友地所(株)、
(株)ミヤマ工業

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 8 社

非連結子会社 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド他 4 社

関 連 会 社 前田道路(株)、東洋建設(株)他 1 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

但し、一部の連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、評価差額を全部資本直入法により
処理している。

デリバティブ 時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による低価法

その他たな卸資産 移動平均法による原価法

但し、一部の連結子会社は、販売用不動産及びその他たな卸資産について、個別法による原価法によって
いる。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定
額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっ
ている。また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を引当て計
上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、
当連結会計年度において発生していると認められる額を引当て計上している。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)による定額法
により按分した額を費用の減額処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10
年~15 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとして
いる。

（追加情報）

当社及び一部の当社グループ会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、4,664百万円であり特別利益に計上している。

役員退職慰労引当金

取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を引当て計上している。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（5）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。

（6）完成工事高の計上は、長期大型工事（工期が2年以上、かつ請負金額50億円以上）については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

（7）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6．連結調整勘定の償却の方法及び期間

金額に重要性がある場合には、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合には、当連結会計年度の費用として一括償却した。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成している。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金及び譲渡性預金からなっている。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は7,993百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

投資有価証券売却益は、前連結会計年度まで特別利益のその他に含めて表示していたが、当連結会計年度において100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することに変更している。

なお、前連結会計年度の投資有価証券売却益は、221百万円である。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	74,586百万円	74,807百万円
2. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対する株式	26,032百万円	26,367百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	12,583百万円	11,397百万円
担保が付されている債務	21,060百万円	17,404百万円
4. 保証債務額		
借入金に対する保証債務	3,928百万円	5,608百万円
マンション売買契約手付金の返済保証債務	4,810百万円	3,779百万円
工事に対する入札・履行保証債務	1,054百万円	669百万円
その他の保証債務	172百万円	229百万円
・従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（692百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務額から除外している。		
5. 受取手形裏書譲渡高	13,354百万円	8,523百万円
受取手形流動化による譲渡高	4,741百万円	4,996百万円

（連結損益計算書関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	11,398百万円	11,732百万円
退職給付費用	2,110百万円	2,290百万円
賞与引当金繰入額	1,385百万円	1,285百万円
貸倒引当金繰入額	559百万円	1,561百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,498百万円	1,818百万円
3. 工事進行基準による完成工事高	38,076百万円	11,732百万円
4. 減損損失		

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。

近年の著しい地価の下落とゴルフ事業等の収益性の悪化により、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,993百万円）として特別損失に計上している。

地 域	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失
首都圏	主に賃貸事業用資産 計13件	土地、建物及び構築物	4,736百万円
その他	ゴルフ場、その他9件 計10件	土地、建物及び構築物 等	3,256百万円

地域ごとの減損損失の内訳

- ・首都圏 4,736（内、土地1,538、建物・構築物3,198）百万円
- ・その他 3,256（内、土地2,563、建物・構築物等692）百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。

正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定している。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	59,789百万円	32,487百万円
<u>預入期間が3カ月を超える定期預金</u>	<u>274百万円</u>	<u>274百万円</u>
現金及び現金同等物	59,515百万円	32,213百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	418,865	44,908	463,774	-	463,774
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,842	9,300	12,143	(12,143)	-
計	421,708	54,209	475,918	(12,143)	463,774
営業費用	412,471	53,949	466,421	(11,943)	454,477
営業利益	9,237	259	9,496	(199)	9,297
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	462,442	76,368	538,810	54,343	593,154
減価償却費	3,055	2,808	5,863	(25)	5,837
減損損失	396	7,955	8,351	(358)	7,993
資本的支出	4,611	3,932	8,544	(2,667)	5,876

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	426,159	58,159	484,318	-	484,318
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,404	9,032	13,437	(13,437)	-
計	430,563	67,192	497,756	(13,437)	484,318
営業費用	425,361	64,402	489,763	(12,912)	476,851
営業利益	5,202	2,789	7,992	(524)	7,467
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	483,308	81,069	564,378	31,355	595,733
減価償却費	3,209	2,698	5,907	21	5,928
資本的支出	3,690	1,596	5,286	(86)	5,199

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業他

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

リース取引関係

EDINETで開示しているため記載を省略している。

関連当事者との取引

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
監査役	桑田勝利	-	-	弁護士	(被所有)直接 0.0	-	-	弁護士報酬	2	-	-

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
監査役	桑田勝利	-	-	弁護士	(被所有)直接 0.0	-	-	弁護士報酬	7	-	-

有価証券関係

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小 計	-	-	-
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	14	14	0
小 計	14	14	0
合 計	14	14	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	20,114	48,444	28,330
債 券			
その他	62	74	12
その他	46	55	8
小 計	20,223	48,574	28,351
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	2,397	2,054	343
債 券			
国債・地方債等	201	200	1
その他	712	664	47
小 計	3,311	2,919	392
合 計	23,534	51,494	27,959

（注）その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成16年4月1日～平成17年3月31日）（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,084	770	-

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

- (1) 満期保有目的の債券
- 非上場外国債券 500百万円
- 非上場内国債券 417百万円
- (2) その他有価証券
- 非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,395百万円

（注）その他有価証券で時価のない株式について34百万円減損処理を行っている。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国債・地方債等	15	200	-	-
その他	79	377	520	-
(2) そ の 他	2	555	12	150
合 計	97	1,133	532	150

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	9	9	0
小 計	9	9	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	14	14	0
小 計	14	14	0
合 計	24	24	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	18,018	43,812	25,793
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	83	99	16
その他	46	57	10
小 計	18,149	43,969	25,820
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	2,743	2,407	336
債 券			
国債・地方債等	201	198	2
その他	-	-	-
その他	550	513	36
小 計	3,496	3,120	375
合 計	21,645	47,089	25,444

（注）その他有価証券で時価のある株式について95百万円減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,008	217	74

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 500百万円

非上場内国債券 435百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,710百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国債・地方債等	9	213	-	-
その他	44	450	540	-
(2) その他	-	420	-	150
合 計	54	1,085	540	150

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,653百万円	11,675百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,432	4,315
減損損失	3,879	-
たな卸資産等有税評価減	2,933	3,503
固定資産等未実現利益	2,890	3,480
繰越欠損金	771	4,464
その他	7,360	6,481
繰延税金資産小計	32,921	33,920
評価性引当額	4,188	3,213
繰延税金資産合計	28,733	30,707
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,536	10,505
固定資産圧縮積立金	1,974	2,125
その他	352	339
繰延税金負債合計	13,862	12,969
繰延税金資産の純額	14,870	17,737

(注) 繰延税金資産の純額のうち、
187百万円は連結貸借
対照表の固定負債の「その
他」に含まれている。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.7%	42.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	17.3	15.1
永久に益金に算入されない項目	2.8	1.6
住民税均等割等	5.0	4.7
評価性引当額による影響等	23.4	14.4
	83.6	45.8

デリバティブ取引関係

EDINETで開示しているため記載を省略している。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上している。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

イ．退職給付債務	88,344百万円
ロ．年金資産	46,414
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	41,929
ニ．未認識数理計算上の差異	23,155
ホ．未認識過去勤務債務	8,629
ヘ．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	27,404

3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

イ．勤務費用（注）	2,254百万円
ロ．利息費用	2,101
ハ．期待運用収益	906
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	2,861
ホ．過去勤務債務の費用の減額処理額	729
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	5,580

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%
ハ．期待運用収益率	2.0%
ニ．過去勤務債務の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理することとしている。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしている。）

1 株当たり情報

	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,006.03 円	1,001.33 円
1 株当たり当期純利益金額	6.57 円	18.56 円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	当連結会計年度は潜在株式が 存在しないため記載していな い。	当連結会計年度は潜在株式が 存在しないため記載していな い。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	1,193	3,261
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	79	111
(うち利益処分による取締役賞与金)	(79)	(111)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,114	3,150
普通株式の期中平均株式数 (千株)	169,580	169,729

生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難であります。

また、当社グループの建設事業以外での生産及び受注は僅少であるため、当社単体での「建築・土木別 受注、完成、手持工事高」を個別財務諸表の概要の添付資料として開示しております。なお、生産、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を「経営成績及び財政状態」における事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。